

平成 21 年調査実施計画の検討状況について

平成 18 年 9 月 29 日
総務省統計局統計調査部
経済基本構造統計課

1 調査手法の検討

調査手法については、原則企業単位で調査（従業者数及び事業の内容等については、事業所単位で把握）する方法について、その可能性及び問題点について検討を行っている。検討は、「経済センサス二省検討会議」（これまでに 4 回開催）において経済産業省と意見交換を行いつつ、事務の具体化を進めている。

今後は、都道府県、市区町村及び調査員事務の具体案がまとまったところで、都道府県及び市区町村の実務担当者との意見交換を行い、試験調査の分析結果を踏まえて確定していく予定である。

2 結果表及び母集団情報の検討

調査票の設計及び調査手法の検討に先立ち、平成 21 年調査が提供する結果表及び母集団情報について確定する必要があることから、「平成 21 年経済センサス研究会」を開催（第 1 回：10 月 2 日）し、具体化に向けた検討を行うこととしている。また、結果表及び母集団情報の原案については、企画会議において意見等を伺う予定である。

3 平成 19 年度に予定している試験調査

平成 21 年調査の試験調査については、7 都道府県 13 市区において、約 5000 企業を対象に実施する予定で予算要求を行っている。実施を予定している都道府県及び市区については、既に内諾を得ている。

試験調査において中心となる検証事項は、郵送調査を含む調査手法及び調査票等関係書類の適否である。